

令和7年1月22日  
総合政策局海外プロジェクト推進課

## 「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」(JUPITeR)の 設立会合を開催しました

国土交通省は、ウクライナにおける国土交通分野のインフラ復興に関して、本邦企業による参画を加速させるため、1月21日に、「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」※の設立会合を開催しました。

同会合では、中野国土交通大臣から開会挨拶を行ったほか、ウクライナ地方・国土発展省のクレーバ大臣、コルスンスキー駐日ウクライナ特命全権大使、中込駐ウクライナ日本国特命全権大使からオンラインで来賓挨拶をいただきました。さらに、国土交通省、ウクライナ地方・国土発展省及び独立行政法人国際協力機構から講演を行いました。

※ 英語名：Japan - Ukraine Platform on the Infrastructure Technology for Recovery and Reconstruction (JUPITeR)

### 開催結果：

- (1) 日 程 令和7年1月21日(火) 15:30~17:00
- (2) 会 場 中央合同庁舎第3号館 10階共用会議室
- (3) 出席者
  - ・中野洋昌 国土交通大臣
  - ・オレクシー・クレーバ ウクライナ復興担当副首相兼地方・国土発展大臣(オンライン参加)
  - ・セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ特命全権大使(オンライン参加)
  - ・中込正志 駐ウクライナ日本国特命全権大使(オンライン参加)
  - ・本邦民間企業・団体(約100社、約200名) 他
- (4) 内 容 別紙参照

本協議会では、ウクライナにおける国土交通分野のインフラ復興に関心のある企業・団体の参画を随時受け付けています。入会を希望される場合は、以下の事項を記載の上、メールにてお申込みください。

- (件 名) 【入会希望】日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会  
(本 文) 社名、連絡窓口となる方の氏名、役職、電話番号、メールアドレス  
(送付先) JUPITeR事務局(メールアドレス：hqt-jupiter■ki.mlit.go.jp)  
(「■」を「@」に置き換えて送信ください)

※入会にあたっては、本協議会規約への同意が必要です。詳細は国交省 WEB サイト([https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai\\_tk3\\_000215.html](https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk3_000215.html))をご参照ください。

### 【問い合わせ先】

総合政策局海外プロジェクト推進課 山下、岩川、堀井、半山  
電話：03-5253-8111(内線 25806、25815、25912、25915)、03-5253-8315(直通)

# 「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」(JUPITeR) 設立会合 結果概要

<日程> 令和7年1月21日(火) 15:30~17:00  
 <会場> 中央合同庁舎第3号館 10階共用会議室  
 <次第>

<b>Part1 : Opening Ceremony</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中野洋昌 国土交通大臣</li> <li>・オレクシー・クレーバ 復興担当副首相兼地方・国土発展大臣※</li> <li>・セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ特命全権大使※</li> <li>・中込正志 駐ウクライナ日本国特命全権大使※</li> </ul>
<b>Part2 : Presentations by Public Sectors</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協議会設立趣旨説明 ウクライナのインフラ復興に関する国土交通省の取組 (国土交通省 館国際建設管理官)</li> <li>・ウクライナの状況・ニーズ等説明 (ウクライナ地方・国土発展省 マリナ・デニシウク次官※)</li> <li>・JICAからの情報共有 (JICA ウクライナ事務所 松永秀樹所長※)</li> </ul>
<b>Closing</b>
閉会挨拶 (国土交通省 小笠原海外プロジェクト審議官)

※オンライン参加

## <結果>

- 国土交通省では、ウクライナにおける国土交通分野のインフラ復興に関して、本邦企業による参画を加速させるための新たなプラットフォームとして、「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPITeR)」を立ち上げ、令和7年1月21日にその設立会合を開催した。
- 本会合には、中野国土交通大臣が出席し、ウクライナ地方・国土発展省のクレーバ大臣、コルスンスキー駐日大使及び中込駐ウクライナ大使がオンライン参加したほか、民間からは、道路・橋梁、水資源、住宅、鉄道、航空、港湾、物流といった分野に関係のある企業・団体が多数出席した。(約100社、約200名)
- 冒頭、中野大臣から開会挨拶を行い、次いでクレーバ大臣、コルスンスキー駐日大使及び中込駐ウクライナ大使の順に、それぞれご挨拶をいただいた。各者の発言のポイントは次のとおり。
  - (中野大臣)
    - ・ウクライナのインフラ復興支援に関しては、令和6年2月に、ウクライナ地方・国土発展省と国土交通省との間で協力覚書を締結。
    - ・今後、技術と関心を持つ日本企業によるウクライナのインフラ復興への参画を加速させるため、本協議会を設立した。

- ・本協議会では、会員企業に対して、ウクライナの現地情勢や、復興ニーズ、復興プロセスへの参入方策等に関する最新情報を提供し、案件形成に向けた支援を行うほか、ウクライナ政府に対しては、日本の技術・知見の共有に努めていく。
- ・戦後復興や災害復興の経験を通じ、豊富な技術・知見を持つ日本企業による積極的な参画に期待。

#### (クレーバ大臣)

- ・このような協議会を立ち上げてくれた日本側のイニシアティブに深く感謝。
- ・先進技術を活用したインフラの復旧・発展には、両国の協力が極めて重要。
- ・本プラットフォームが、重要社会基盤、住宅、交通、物流の再建に、日本企業を関与させるための効果的な手段となることに期待。
- ・ウクライナにおける現時点の政府の重点分野は、エネルギー、運輸・物流、人道的地雷処理、住宅、重要社会基盤、ウクライナの民間セクターへの支援とパートナーシップ構築におけるローカル化の推進。
- ・日本の民間企業が、革新的なソリューション、技術、リソース、そして大規模プロジェクトを実装する専門性を提供することで、強力な変化の駆動力となる。
- ・単一公共投資パイプライン（SSP）がウクライナの投資の優先順位を伝える窓口として実装されており、多くのプロジェクトポートフォリオの情報を提供。

#### (コルスンスキー大使)

- ・本日の会合に参加できたことは大変な名誉。
- ・戦災や震災から幾度となく復活してきた日本の経験は、ウクライナにとって大変重要。
- ・このプラットフォームが、二国間プロジェクトの設計に有効な仕組みとなることを期待。
- ・橋、高速道路、鉄道といったインフラの再建において、ウクライナのパートナーとしてウクライナで事業を行う日本企業が必要。

#### (中込大使)

- ・今後和平が達成されれば、ビジネスチャンスは飛躍的に増大する見込み。是非、日本企業には、その前の早い段階で復興プロセスに関与してほしい。
- ・日本企業には、官民ミッションへの参加等を通じてウクライナを訪問し、ウクライナのダイナミズム、強靱性、大いなる可能性を直接感じていただきたい。
- ・JICAやUNIDO（国際連合工業開発機関）による日本企業のウクライナ進出を後押しする仕組みや、NEXI（株式会社日本貿易保険）やJBIC（国際協力銀行）が設けたウクライナ向けクレジットラインなどを活用してほしい。



左から中野大臣、クレーバ大臣、コルスンスキー大使、中込大使。

○その後、事務局から本協議会の設立趣旨等について説明を行ったほか、ウクライナ地方・国土発展省のデニシウク次官、(独)国際協力機構(JICA)の松永ウクライナ事務所長から講演をいただいた。各講演のポイントは次のとおり。

(ウクライナ地方・国土発展省 デニシウク次官)

- ・2025年のインフラのニーズとして、集中給水と下水道が約5億米ドル、住宅が約22億米ドル、運輸が22億米ドル、道路が15億米ドルとなっている。
- ・これらのプロジェクトに優先順位をつけるため、効果的な調整を行うためには、ウクライナ地方・国土発展省の役割が不可欠。
- ・JUPITeRは両国の協力を表すだけでなく、回復力、イノベーション、そしてより明るい未来への希望を表すもの。
- ・JUPITeRのような取り組みによって、我々は復興と変革のための明確なロードマップを得た。コミュニティの力とパートナーの支援により、私たちは単に再建するだけでなく、レジリエントで持続可能な未来を発展させていく。

(JICA 松永ウクライナ事務所長)

- ・ロシアによるウクライナへの侵攻後、JICAは(1)ウクライナの国家基盤を支える協力、(2)地域安定化のための周辺国・ウクライナ避難民への協力、(3)復旧・復興の支援の3つの柱で協力を展開している。
- ・JICAのウクライナへの支援は、エネルギー、運輸、上水、がれき処理、地雷・不発弾対策など多岐にわたり、技術協力230億円、円借款780億円、無償資金協力912億円の総額1,922億円に及ぶ。
- ・ウクライナ支援においては民間セクターの役割が重要であり、JICA事業による側面支援も実施している。

○最後に、小笠原海外プロジェクト審議官から閉会挨拶を行い、本会合は終了した。

○今後の活動予定については、後日、事務局より協議会員宛てに連絡予定。

(以上)